

【要 望 書】

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

観光を日本の基幹産業に ～ *Keep Trying* ～



宿泊産業における新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響は甚大であり、多くの事業者が現在の状況での事業継続に強い危機感を抱いており、事業継続が困難な状況にまで陥っている宿泊施設も多くある。宿泊事業者が地域経済（雇用・食材資材卸業者）に及ぼす波及効果は大きく、感染拡大の長期化により地域へ与える影響は計り知れない。

我々産業が新型コロナウイルス感染症の収束期において日本経済との建て直しと地域経済の復活に重要な産業であることをご理解いただき、下記要望について実現していただきますよう強くお願い申し上げます。

【 要 望 】

1. Go To トラベルキャンペーンの早期再開及び制度延長と、地域観光事業支援の隣県への適用拡大

- ① Go To トラベルキャンペーンの年内での再開
- ② Go To トラベルキャンペーンの令和4年度末までの制度延長
- ③ 地域観光事業支援の隣県への適用拡大
- ④ 上記のキャンペーン・事業支援の出来るだけ早い段階での制度詳細(割引率や補助上限等)の発表

2. 地方創生の核となる『宿泊産業』への支援

- ① 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業の継続と予算拡充
 - I. 複数年における予算の執行
 - II. 災害時避難者受入施設支援事業における消防用設備及び災害対策環境の整備に伴う設備費用の予算拡充
- ② 各種制度に対する「宿泊業」の重点項目への追加
 - I. ものづくり補助金、IT 導入補助金、ローカル 10000 など
 - II. 事業再構築補助金の継続と予算拡充
 - III. 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業の継続
(宿泊産業は、裾野が広く地域経済を支える役割を果たしている。コロナで困っている生産者や食材資材卸業者等と地域の経済活動を行うべく現行事業の維持が必要)

3. 雇用調整助成金の延長・受給条件の見直しについて

宿泊施設は固定費率が5割を超える産業であり、人件費は事業継続における一番の課題である。特に地方都市においては、宿泊施設が雇用を創出し地域経済の核となっている側面もある。観光業の需要回復が見込めない状況が当分続くと考えられることから、地域雇用の確保と地域経済の為に、雇用調整助成金について、更なるご支援をお願いしたい。

- ① 雇用調整助成金の特例措置の拡大を、令和4年度以降も継続すること

- ② 6か月以内に解雇を行った事業者に対する受給条件の緩和
- ③ 出向制度における教育訓練等の上限額の引き上げ
- ④ 助成金給率における大企業分類の緩和

4. コロナ禍における金融支援策の更なる拡充

コロナ対策による各種金融支援策を利用しているものの、コロナウイルス感染症の拡大の長期化により資金繰り状況が逼迫する施設も出てきている。更なる金融支援策の拡充と緩和をお願いしたい。

- ① 新型コロナウイルス感染症特別貸付の上限額の引き上げと返済据置き期間の緩和
- ② 新型コロナ対策劣後ローンの利率を含めた利用条件の緩和

5. 国土強靱化の為の災害時の受け入れ施設となる宿泊施設の整備

- ① 災害時における避難所としての宿泊施設の整備
 - I. バリアフリー補助金の予算拡充と補助上限額の引き上げ
 - II. 非常用電源などの緊急電源の整備
 - III. 断水対策としての貯水槽・貯湯槽の整備
 - IV. 防災応急用品の購入に係る補助
- ② 感染症対策のための設備導入支援

6. ワーケーション推進への取り組み支援

- ① ワーケーションの取り組みを実施する企業に対する支援
- ② テレワーク環境に適した設備改修制度の設立
 - I. ロビーフロアにおけるテレワークスペースの整備
 - II. 会議室の整備
- ③ 国立国定公園等の制限を設けず、日本全国が対象となる制度設計
- ④ 各地域におけるレクリエーション活動に対する支援

以上

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

会 長 多 田 計 介

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部

青年部長 星 永 重

北海道	道部長	高島	将人	山 梨	県部長	外川	永輔	岡 山	県部長	古林	裕久
青 森	県部長	中村	政文	静 岡	県部長	稲葉	大輔	広 島	県部長	野島	友和
岩 手	県部長	藤井	大斗	愛 知	県部長	鈴木	貴博	山 口	県部長	大谷	和弘
宮 城	県部長	北村	周平	岐 阜	県部長	河村	昌利	香 川	県部長	漆原	康博
秋 田	県部長	工藤	啓太	三 重	県部長	吉川	好信	徳 島	県部長	芝野	尚
山 形	県部長	佐藤	航	富 山	県部長	小柳	元	愛 媛	県部長	奥村	晃弘
福 島	県部長	渡邊	幸嗣	石 川	県部長	上出	晃史	高 知	県部長	横山	光寿
栃 木	県部長	店橋	宏尚	福 井	県部長	伊藤	敏郎	福 岡	県部長	秋吉	智博
茨 城	県部長	石川	博一	滋 賀	県部長	片岡	良介	佐 賀	県部長	小池	典洋
群 馬	県部長	大坪	喬亮	奈 良	県部長	下谷	直広	長 崎	県部長	塚島	宏明
長 野	県部長	宇佐美	誠	京 都	府部長	古川	拓也	熊 本	県部長	武田	亮介
新 潟	県部長	岡崎	昭彦	大 阪	府部長	尾花	富実雄	大 分	県部長	久保	雄作
東 京	都部長	重本	正文	兵 庫	県部長	當谷	三郎	宮 崎	県部長	細元	啓一郎
千 葉	県部長	吉田	泰洋	和歌山	県部長	西	裕生	鹿 児 島	県部長	森	義斉
埼 玉	県部長	小埜	和也	鳥 取	県部長	足立	浩範	沖 繩	県部長	平良	一
神奈川	県部長	梅村	哲	島 根	県部長	田辺	大輔				

新型コロナウイルス感染症による 宿泊施設への影響

アンケート調査 報告書

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部



1、アンケート対象者および回答者の属性および経営状況

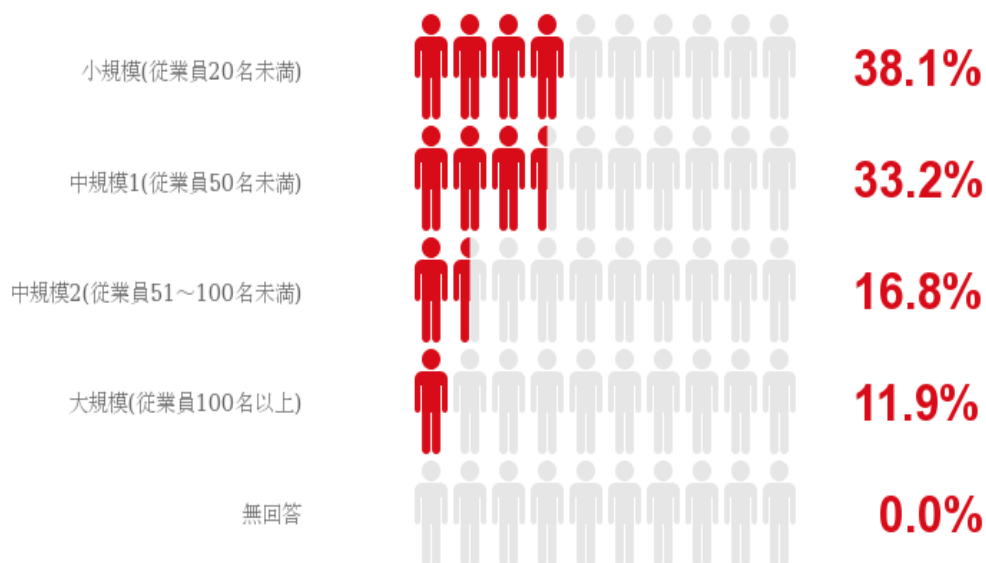
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部（以後：全旅連青年部）では、新型コロナウイルスの蔓延の中で夏の7月と4連休に関する影響を把握を目的とし、アンケート調査を実施致しました。

①対象：47都道府県の全旅連青年部加盟のホテル旅館2021・2022年全旅連青年部出向者及び47都道府県 各県部員

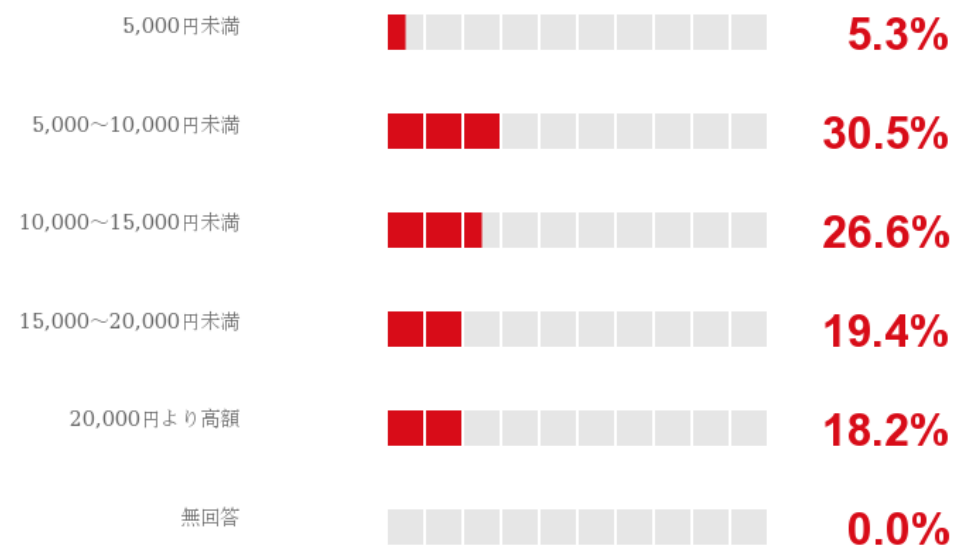
②収集期間：令和3年10月15日～22日

③47都道府県アンケート総数：1,122件

Q1) 貴施設の規模をご教示ください。



Q2) 貴施設の顧客単価をご教示ください。



Q6) 現在の借入金依存度をお教えてください。

依存度 = 許容範囲50~60% 60%超えると要注意 70%を超えると要警戒

A. 88.38%

Q7) 現在の借入金月商倍率をお教えてください。

月商倍率 = 許容範囲は6倍 12倍を超えると危険水域

A. 38.45倍

Q8) コロナ禍前における「総資産利益率」をお教えてください。

A. 3.14%

Q9) コロナ禍後における「総資産利益率」をお教えてください。

A. -4.18%

コロナの影響により全体で7.32%悪化

Q10) コロナ禍前における「売上高当期純利益率」をお教えてください。

A. 2.33%

Q11) コロナ禍後における「売上高当期純利益率」をお教えてください。

A. -12.86%

雇用調整助成金や補助金を加えても大幅な赤字に!!

全体で15.19%と大幅に悪化

2、Go To トラベル事業による宿泊施設への効果・影響

Q12) 2020年8月から12月のGotoトラベル事業の効果として、事業期間5カ月間の売上高と、事業前直近5カ月間での「売上高」の比較をお教えてください。

2020年3月～7月 (Goto開始直近) : 2020年8月～12月 (Goto事業期間) = **158%増**

Q13) コロナ禍において発生した「負債比率」をお教えてください。

負債比率 = 優良水準は100%以下 101～300%が許容範囲 301～600%は要改善

A. 528.62%

Q14) 宿泊需要が平年並みに回復したとして、コロナ禍で発生した負債等含めた債務償還年数をお教え下さい。

償還年数 = 優良水準は5年以下 6～10年が標準範囲 11～15年が要改善 16～25年は早急な改善

A. 17.51年

Go Toトラベルキャンペーンのような
一大需要喚起策がなければ、到底
コロナ期間に生じた借金の返済などできない

Goto効果（開始前後5か月売上増加率）施設規模別

